

1 高知市を取り巻く財政環境と予算編成の基本的考え方

(1) 高知市を取り巻く財政環境

- ・我が国経済は、東日本大震災からの復興需要等により緩やかに持ち直しつつあるものの、世界経済の減速やデフレの影響等による景気下押しリスクを抱えており、依然として厳しい状況にある
- ・国においては、平成 25 年度予算を含めた当面の財政運営に当たって、「中期財政フレーム」に定められた歳出の大枠 71 兆円以下を維持し、平成 24 年 7 月に策定した「日本再生戦略」を踏まえ経済の再生・成長に向けた大胆な予算の組替により、成長と財政健全化の両立を図ることとしているが、今後、政局の変化によって地方財政へ影響を及ぼす可能性もあり、動向を注視していく必要がある

(2) 平成 25 年度予算編成の基本的考え方

- ・公債費の高止まりや扶助費の増加が続き、新財政再建推進プランでは平成 25 年度は 39 億円の収支不足が見込まれる中、財政健全化に向けて収支改善策に取り組むとともに、南海地震対策を最重点に置き、地域や市民生活に密着した社会資本整備にも留意しながら、高知市総合計画第 1 次実施計画に登載した施策・実施事業を着実に推進するための予算を確保することとする

共生の環

自主防災組織の結成強化を図るとともに、自然環境の保全や低炭素都市、資源循環型社会の構築、地域コミュニティの活性化による市民協働のまちづくりのための施策

安心の環

高齢者や障害者対策など社会福祉の充実とともに、市民の健康増進を図るほか、食品の安全確保、衛生的生活の向上に向けた施策

育みの環

学校施設等の耐震補強を図るとともに、子育て支援の拡充、魅力ある学校づくりや学力向上対策などの学校教育の充実、青少年の健全育成や生涯学習活動の充実のための施策

地産の環

地場企業の育成・支援の強化を図るとともに、農林水産業の活性化、観光振興と中心市街地の活性化、雇用対策等推進のための施策

まちの環

消防・救急体制の強化を図るとともに、災害に強い安全な都市基盤整備、交通ネットワークの充実や公共交通の利用促進など、都市機能の充実のための施策

自立の環

定住自立圏形成等による定住と交流人口の拡大を目指した広域連携の推進とともに、住民による自治の環境づくりのための施策

2 概算要求基準額

(1) 一般会計概算要求基準額

総額 1,398 億円。前年度当初比 38 億円増，伸び率 2.8%

起債借換 19 億円を除く実質比較：総額 1,379 億円。前年度当初比 47 億円増，伸び率 3.5%

投資的経費は南海地震対策の積極的な推進により 113 億円。前年度当初比 31 億円増，伸び率 38.3%

(2) 積算基準

区分	積算基準
歳出消費的経費	
経常的固定的経費	± 0%
維持補修費・補助費	± 0%
物件費	± 0%
扶助費	+ 3%
繰出金	± 0%
人件費・公債費	平成25年度推計値
歳出投資的経費	総合計画実施計画登載額及び特殊事情要求額等に基づき仮置き
歳入一般財源	平成24年度年間見通しに基づき仮置き

(3) 部局別概算要求基準額

- 各部局毎の概算要求基準額は次表のとおり。課別事業別の積算は別途財政課から通知する

一般会計部局別概算要求基準額

(千円；%)

部局名	H24当初		H25当初		比較(事業費)	
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	増減	伸び率
財務部	29,582,871	24,762,037	28,052,955	24,553,162	-1,529,916	-5.17
うち公債費除く	1,303,829	1,049,383	1,533,909	1,166,882	230,080	17.65
うち公債費	28,279,042	23,712,654	26,519,046	23,386,280	-1,759,996	-6.22
総務部	1,518,200	1,335,778	1,608,678	1,411,764	90,478	5.96
防災対策部	431,083	184,248	1,279,008	202,393	847,925	196.70
市民協働部	1,023,590	713,571	988,212	690,967	-35,378	-3.46
健康福祉部	63,229,746	28,560,744	65,410,465	29,617,678	2,180,719	3.45
環境部	3,025,866	2,190,451	3,355,829	2,210,214	329,963	10.90
商工観光部	1,294,149	714,694	1,771,224	742,525	477,075	36.86
農林水産部	1,412,356	691,968	1,282,115	672,245	-130,241	-9.22
都市建設部	6,690,695	4,164,740	7,170,213	4,434,478	479,518	7.17
消防局	1,039,484	562,282	926,348	527,144	-113,136	-10.88
教育委員会	6,988,353	5,111,245	8,311,830	4,695,722	1,323,477	18.94
その他行政委員会	592,388	587,241	778,487	587,060	186,099	31.42
職員給与費・手当等	19,171,219	16,875,072	18,864,636	16,623,562	-306,583	-1.60
うち退職手当以外	17,786,219	15,965,372	17,506,136	15,713,962	-280,083	-1.57
うち退職手当	1,385,000	909,700	1,358,500	909,600	-26,500	-1.91
特殊事情留保分			0	0	0	
計	136,000,000	86,454,071	139,800,000	86,968,914	3,800,000	2.79

- 政策経費予算要求追加指示及び査定の状況等により，最終予算規模は増減する
- 概算要求基準額は，上記積算基準の前提の下に平成 24 年度当初予算を基礎として算定した事業費及び一般財源の想定額
- 投資的経費は，総合計画第 1 次実施計画要求額等に基づく仮置き数値であり，予算要求は認めるものの，査定減額もあり得る前提のもの

- ・新規事業は既存事業のスクラップにより要求することを原則とするが、事業費のほとんどを特定財源で賄えるものなどは、別途考慮
- ・特別会計においては、特に概算要求基準額は示さないが、一般会計に計上される繰出金との関連に留意するとともに、歳出の徹底した削減と歳入確保による収支改善を図ること

3 政策・経常一体要求方式

平成 25 年度においても、歳出総額の抑制と歳入に見合った予算編成を図りつつ、部局の主体的な事業選択を反映する必要があり、平成 24 年度当初予算編成と同様に、部局別概算要求基準額に基づく政策・経常一体要求方式による予算編成を行う

4 提出期限等

各課においては、概算要求基準額の範囲内で経常経費及び政策経費（概算）予算を見積もり、部内調整を行った上で、期日までに財政課に提出すること

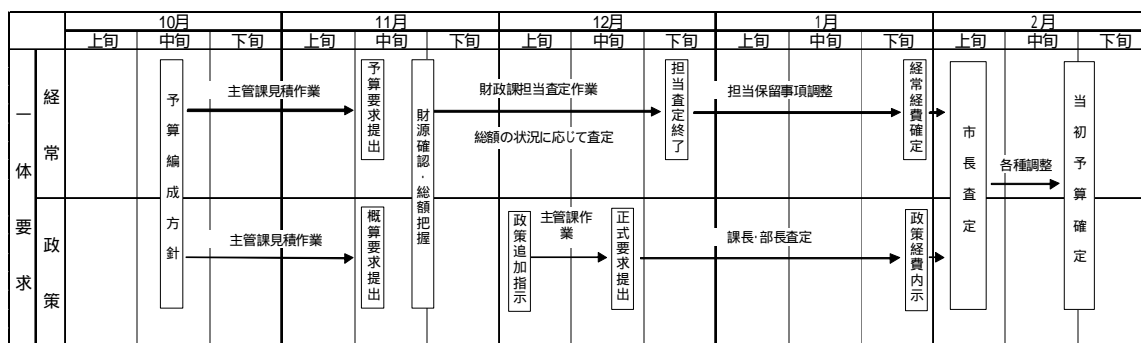
財政課提出期限：平成 24 年 11 月 12 日(月)

提出された予算要求額は、11 月下旬に予算要求の概要として公表予定であるので、提出後の増額は認めない。部局内で十分協議・調整の上、遺漏のないよう留意すること

政策経費については、要求額の集計後、平成 25 年度地方財政対策の動向も加味し、防災対策や生活密着型の社会資本整備、雇用対策等を中心とした追加指示を行うので、各課は、この追加指示に従い本要求を提出すること。政策経費予算要求追加指示の内容及び政策本要求の日程等は、12 月上旬ごろに別途財政課から通知する

予算査定については、従来どおり、経常経費については財政課担当査定、政策経費については課長・部長査定、市長査定を行う

政策・経常一体要求方式による予算編成フロー



5 その他留意事項

見積に当たっては、事務事業の総点検による行政が担うべき事業、廃止を検討すべき事務事業などの区分に留意し、費用対効果や市民への影響の観点のほか、真に行政が担うべき事業であるかなどの検証を行い、事業自体の廃止等も含めて検討すること

貸館等により使用料を徴収する施設等にあつては、貸館部分に要する光熱水費などの原価計算を行ない、使用料との整合等を検証した上で見積もること

概算要求基準額は、あくまでも事業費及び一般財源の要求基準額（上限）であり、要求基準額の範囲内の予算要求であっても、なお財源不足が見込まれていることから、査定による減額を行うことがある

別途財政課から配布する課別事業別の積算内訳は、部局別概算要求基準額を算出するためのものであるため、見積に当たっては、積算に示した金額にとらわれることはないが、課内及び部局内調整により要求基準額の範囲内で要求すること

特定財源 100%充当事業などで、部局の概算要求基準額を超える要求額となる場合は、提出期限前までに、財政課と協議すること。概算要求基準額を超える要求額となる部局の見積書で事前協議を経ないものの提出は、受け付けない